

企業の 50.3%が正社員不足 2 年連続で 5 割を超える

「運輸・倉庫」の人手不足割合、
正社員・非正社員ともにトップ

東北地方・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

長谷川 祐太(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2026 年 7 月時点で 50.3%、非正社員では 30.5%となった。7 月としては、正社員が 2 年連続で半数を超え、非正社員も 2 年連続で 3 割を上回るなど、人手不足の割合は高水準で推移している。業界別にみると、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」がトップとなった。

株式会社帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1425 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

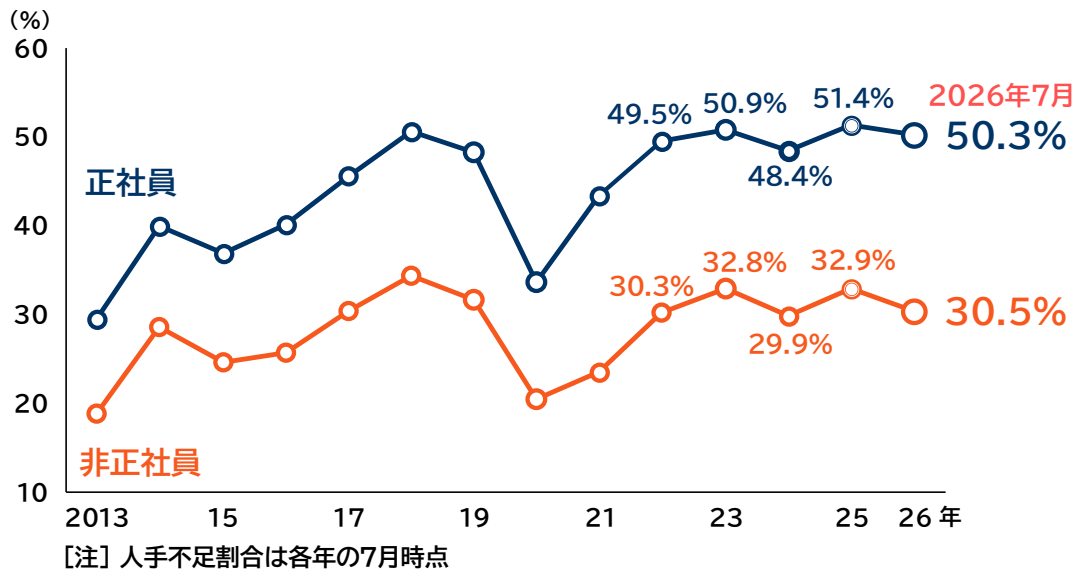
調査対象:1425 社、有効回答企業数は 742 社(回答率 52.1%)

正社員不足の企業は 50.3%、7 月としては 2 年連続で半数超

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている企業の割合は 50.3%で、7 月としては 2 年連続で 50%を超えた。前年同月(2025 年 7 月、51.4%)から 1.1 ポイント(pt)低下したものの、高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 30.5%だった。前年同月(32.9%)から 2.4pt 低下したものの、7月としては2年連続で 3 割を上回った。

正社員・非正社員の人手不足割合 各年 7 月時点



業界別：正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」がトップ

正社員の不足を感じている企業の割合を業界別にみると、慢性的なドライバー不足が続く「運輸・倉庫」が 74.1% (前年同月比+8.6pt)と、7 割を超えて最も高かった。人手不足に加え、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰など、多くの懸念材料を抱えている様子が伺える。

次いで、就業者の高齢化や引退を背景に、人手不足の割合が高水準で推移する「建設」が 61.0% (同▲2.6pt)となり、「運輸・倉庫」と合わせた 2 業界で 6 割を超えた。さらに、「製造」(50.7%、同 11.3pt 増)も 5 割を超えた。企業からは、人手不足による事業への影響に加え、「材料や賃金の高騰で売り上げは増加していても利益が改善できない」(機械製造、岩手県)など、人件費の上昇が経営を圧迫している現状を訴える声も聞かれた。

非正社員についても、「運輸・倉庫」(46.7%、同+2.3pt)が最も高く、「サービス」(42.5%、同▲5.0pt)と合わせて 2 業界が 4 割を超えた。

人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
			(%)				(%)
正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月	非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
運輸・倉庫	60.6	↑ 65.5	↑ 74.1	運輸・倉庫	38.1	↑ 44.4	↑ 46.7
建設	66.0	↓ 63.6	↓ 61.0	サービス	45.0	↑ 47.5	↓ 42.5
製造	37.3	↑ 39.4	↑ 50.7	小売	40.8	↑ 41.8	↓ 36.7
サービス	58.3	↑ 62.7	↓ 48.1	農・林・水産	37.5	↑ 42.9	↓ 28.6
農・林・水産	47.1	↓ 40.9	↑ 45.5	製造	19.8	↑ 21.4	↑ 27.3
小売	39.1	↑ 45.0	↓ 44.9	建設	28.0	↓ 25.0	→ 25.0
卸売	37.2	↑ 42.3	↓ 42.2	不動産	13.3	↑ 15.4	↑ 20.0
不動産	38.1	↓ 26.7	↑ 30.0	卸売	17.7	↑ 22.2	↓ 17.6

※母数が20社以上の業界が対象

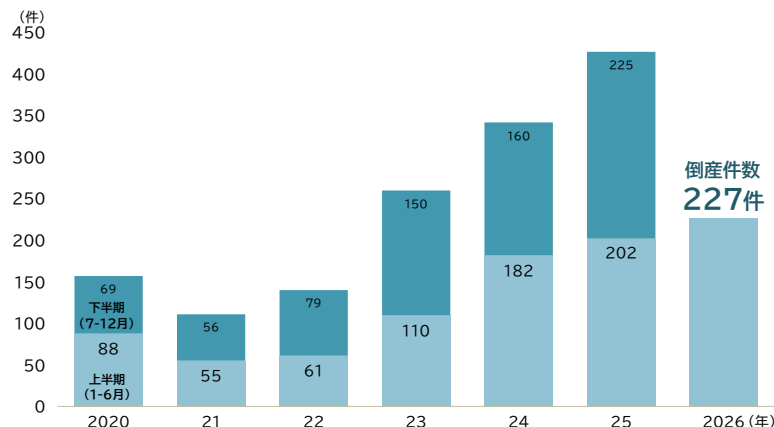
まとめ：高水準で推移する人手不足割合 高齢化・引退で人手不足による受注制約が続く

2026年7月時点で、人手不足を感じている企業の割合は、正社員で50.3%、非正社員で30.5%だった。正社員は、7月としては2年連続で半数を超え、非正社員も2年連続で3割を上回るなど、雇用形態を問わず、人手不足の割合は高い水準で推移した。業界別では、正社員・非正社員ともに「運輸・倉庫」がトップとなり、ドライバーの高齢化や若手人材の確保難を背景に、慢性的な人手不足が続いている。

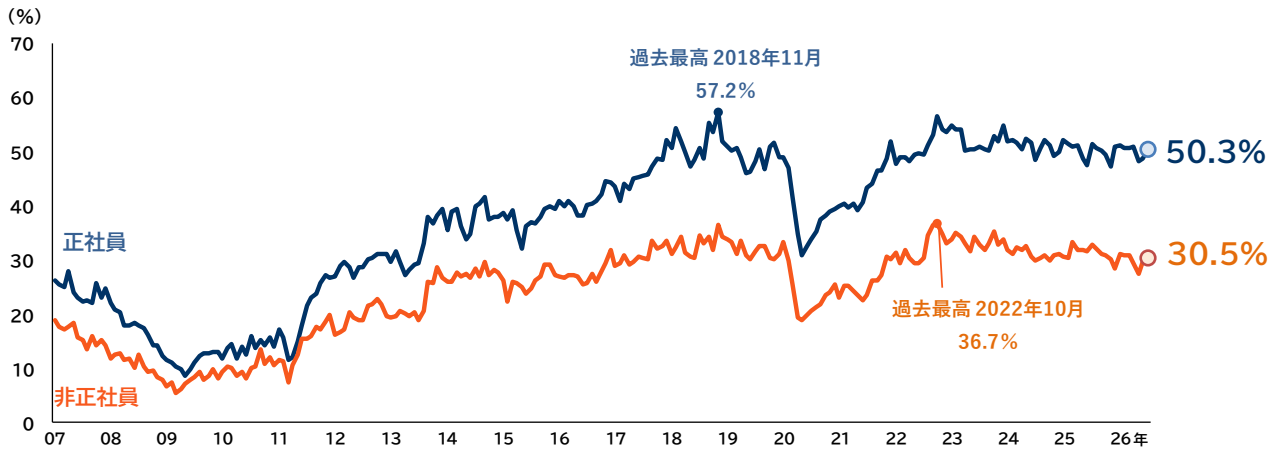
2026年上半期に発生した「人手不足倒産」(全国)は227件にのぼり、上半期としては5年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。「建設業」(65件)や「サービス業」(59件)、「運輸・通信業」(38件)が多く、知識や経験を持つ世代の高齢化・引退により、人手が足りず、受注したくてもできない企業もみられた。

今後も生産年齢人口の減少や現役世代の高齢化・引退による人材供給の縮小が続くなか、賃上げ圧力の高まりや人材流動化の加速などから、人材確保の難しさは一段と増していくことが予想される。人材の確保・定着に向けた取り組みが、これまで以上に求められそうだ。

「人手不足倒産」推移



【参考】正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング